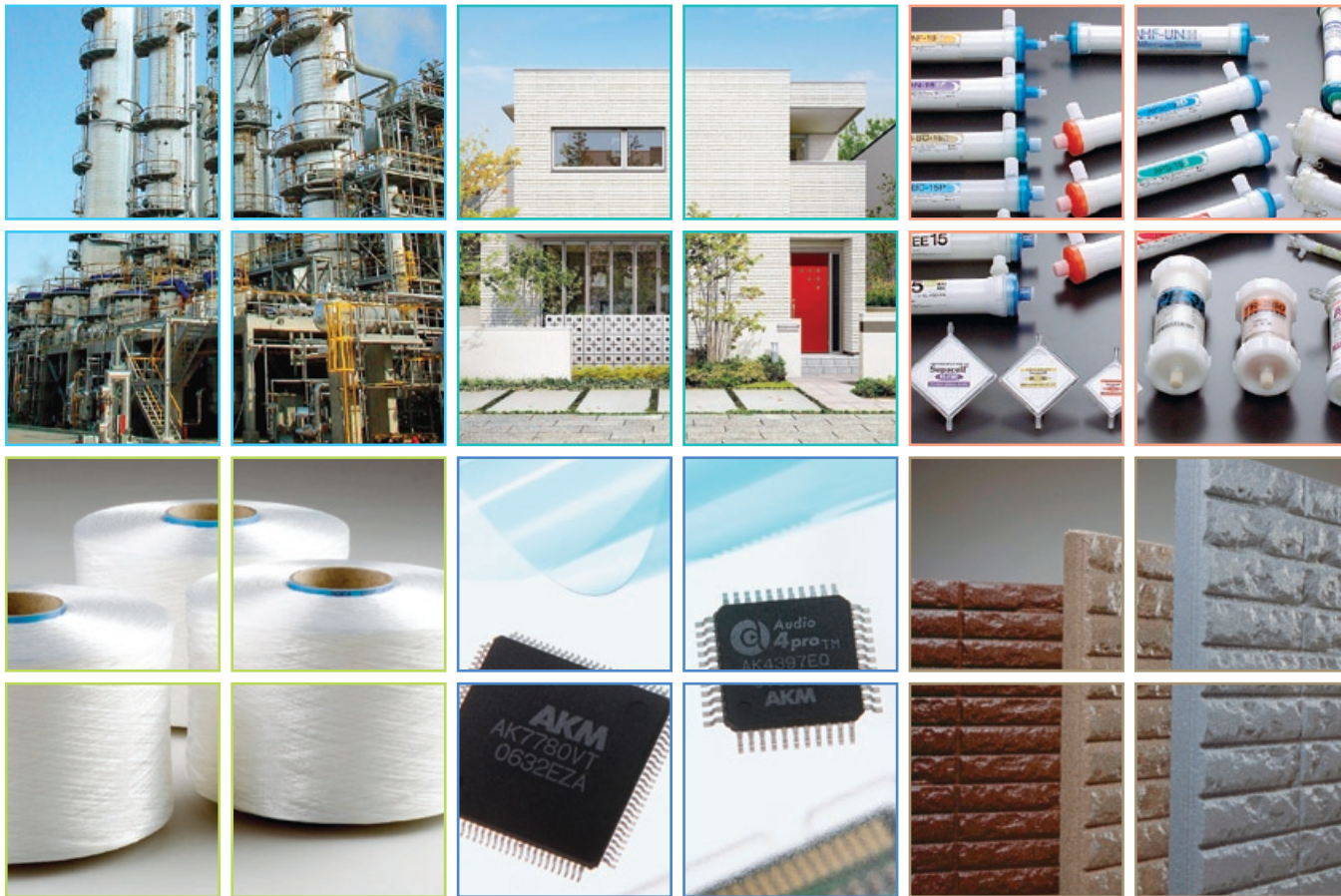


株主のみなさまへ

グループ事業のご報告

第120期年次決算 2010.4.1～2011.3.31

証券コード：3407





前期比、増収・大幅増益を達成

当社グループの当期における連結業績は、ケミカル事業が製品市況の上昇および海外需要の拡大に伴い業績を大幅に伸ばしたことや、住宅事業やエレクトロニクス事業も好調に推移したことなどから、売上高は1兆5,984億円で前期比1,648億円（11.5%）の増収

となりました。また、営業利益は1,229億円で前期比653億円（113.3%）の増益、経常利益は1,182億円で前期比619億円（109.7%）の増益、当期純利益は603億円で前期比350億円（138.4%）の増益となりました。

株主のみなさまへ

ごあいさつ

“株主のみなさまへ”をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

まず、本年3月に発生いたしました東日本大震災により被害にあわれた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。当社グループでは、旭化成パワーデバイス(株)の宮城県石巻事業所、旭化成建材(株)の茨城県境工場、ネオマフォーム工場、旭化成メタルズ(株)の茨城県友部工場等が被災しましたが、いずれも5月には復旧いたしました。幸いにも損害は軽微でしたことをご報告いたします。

さて、第120期における我が国経済は、期前半においては、景気対策効果や新興国経済の回復による企業業績の改善を背景に、持ち直しの動きが見られました。しかし、期後半には、急激な円高の進行、エコカー補助終了による自動車販売の減少、北アフリカや中東の政情不安による原燃料価格の高騰、東日本大震災の発生など極めて厳しい情勢で推移し、現在も先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループの業績は、原燃料価格の高騰や円高などの影響を受けたものの、ケミカル事業、住宅事業、エレクトロニクス事業などの需要回復による販売量の増加や製品市況の高騰などにより、増収・増益を達成いたしました。

この結果を踏まえ、期末配当を1株につき6円とさせていただきます。これにより第120期の年間配当額は、中間配当と合わせて1株当たり11円となります。

当社グループでは、2011年度より、2015年度を最終年度とする中期経営計画「For Tomorrow 2015」をスタートいたしました。「For Tomorrow 2015」では、グローバルで競争優位にある事業を積極的に展開することに加え、「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点で事業を推進し、「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」関連分野での拡大を進めていきます。これからの社会のニーズを先取りして企業価値の向上を図るために、グループ一体となった経営をより推進し、「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」で成長の追求を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月



代表取締役会長

伊藤 一郎

代表取締役社長

藤子 建嗣

旭化成グループ基本理念

私たち旭化成グループは、世界の人の「いのち」と「くらし」に貢献します。

新中期経営計画「For Tomorrow 2015」スタート

当社グループでは、2015年度を最終年度とする中期経営計画「For Tomorrow 2015」を策定しました。新しい中期経営計画のスタートにあたり、藤原社長に話を聞きました。

これまでの中期経営計画「Growth Action - 2010」の総括をお聞かせください。

当社グループが2006年度から実行し、本年3月に終了した中期経営計画「Growth Action - 2010」では、AN(アクリロニトリル)、S-SBR(溶液重合スチレンブタジエンゴム)、エレクトロニクス部品や材料、医療機器などのグローバル型事



業を積極的に拡大するとともに、住宅・建材や医薬などの国内型事業の高度化を進めました。また、汎用石油化学事業においては、中長期的な課題であった水島のエチレンセンター事業について三菱化学株式会社との提携を決定し、今後の環境変動にフレキシブルに対応できる体制を整えるなど、安定的な収益体質の確立と次の成長に向けた施策を実施してきました。

業績的には、2007年度までは当初計画を上回る状況で推移したものの、2008年秋の金融危機に伴う事業環境の悪化により、2008年度、2009年度の業績は大きく落ち込みました。しかし、2010年度は、新興国需要の拡大などにより金融危機前の水準まで回復し、「Growth Action - 2010」の5年間を通じて、経済環境の変動に対応しつつこれからの飛躍のベースとなる強い経営基盤の構築を進めることができましたと考えています。

新しい中期経営計画「For Tomorrow 2015」についてお聞かせください。

本年度からスタートさせた新中期経営計画「For Tomorrow 2015」を策定するにあたり、世の中の大きなトレンドについ

新中期経営計画～新たなステップへ



て、また、理念・価値観などの当社グループの原点について検討をしました。その結果、当社グループが今取り組むべきことは、「社会の変化を先取りし、『健康で快適な生活』『環境との共生』の視点で、グループをあげて、“昨日まで世界になかった”価値を提供する」ことであると認識し、新中期経営計画「For Tomorrow 2015」の基本コンセプトといたしました。「For Tomorrow 2015」というネーミングには、明日に向かって新しい社会価値を創り出していきたい、という意味を含めています。

この計画を達成するための具体的な事業戦略は「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」です。「新しい社会価値の創出」のため、新たなグループ融合型のプロジェクトも設置し、新事業の創出を進めます。

2015年度の業績目標は、売上高2兆円、営業利益2,000億

円、ROE10%以上としました。このため、既存事業のほか、新規事業およびM&Aへの投資なども含めて、2015年度までの5年間で1兆円規模の投資を実行していく予定です。

(単位:億円)

事業領域別計画	売上高		営業利益	
	2010	2015	2010	2015
ケミカル・繊維	8,510	8,800	686	750
住宅・建材	4,566	5,700	387	500
エレクトロニクス	1,583	2,500	143	400
医薬・医療	1,164	1,800	70	250
その他・調整	160	200	-72	-50
小計	15,984	19,000	1,229	1,850
これからプロジェクト	—	1,000	—	150
合計	15,984	20,000	1,229	2,000

事業戦略についてもう少しお聞かせください。
「グローバルリーディング事業の展開」とは。

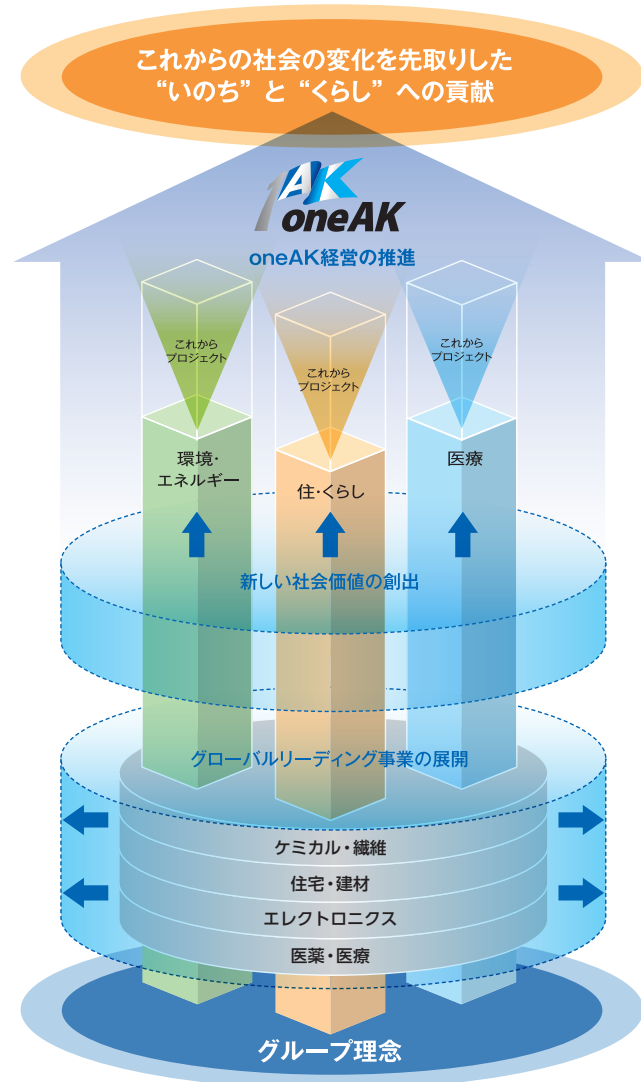
グローバルにNo. 1、No. 2のポジションにある事業についての拡大を進めます。また、それ以外の事業についても、それぞれの市場でリーディングポジションが取れる事業については積極的に展開します。我々が事業拡大を狙う成長市場は新興国が中心ですが、国内で展開してきた事業を単に新興国などの成長市場に進出させるだけでは継続的な発展はできません。それぞれの事業を見極め、技術やマーケットポジションなど自社の強みを活かせる事業については、世界のマーケットをリードするところまで拡大をしたいと考えています。

具体的な事業としては、ケミカル分野ではANやS-SBR、エレクトロニクス分野ではリチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、LSI、感光性ドライフィルムレジストなど、医療分野では人工透析事業、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、繊維分野ではポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」などを想定しています。

「新しい社会価値の創出」とは。

これからの社会ニーズとして当社がビジョンとして定めた「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現に向け、「環境・エネルギー」「住・暮らし」「医療」の3つの関連分野に重点

「For Tomorrow 2015」の概念図



的に資源配分し、事業拡大を進めます。さらに、多様な事業を手掛ける当社グループの強みを活かして、これらの分野でグループ融合的に新事業創出を行うために「これからの環境・エネルギープロジェクト」「これからの住・暮らしプロジェクト」および「これからの医療プロジェクト」の3つの「これからプロジェクト」を設置しました。それぞれのプロジェクトでは、新しい社会価値を提供するシステム型・融合型の新事業の創出を、グループ一体となって（oneAK経営）推進していきます。

今後、資源の枯渇や環境問題、高齢化などを受けて社会が変化し、様々な課題が出てくる中で、化学、繊維、医療、住宅からエレクトロニクスまで幅広い事業、技術を有するメーカーとして、当社グループならではのユニークな解答で、新しい社会価値として提供していけるものと考えています。「これからプロジェクト」による新たな事業については、2015年度に売上高1,000億円規模に育てたいと考えています。

株主還元策についてどのように考えていますか。

当期の配当額につきましては、業績の達成状況も踏まえ、前年より1円増配の年間11円とさせていただきます。来期は、業績予想を踏まえ2円増配の年間13円の配当を予定しています。

当社グループでは、連結業績をベースにして、適切な内部留保金を確保しながら収益拡大を図り、継続的な増配を目指すことを基本方針としています。内部留保金は「For Tomorrow 2015」に基づき、成長戦略の中心と定めている「環境・エネルギー」「住・暮らし」「医療」関連分野における戦略投資や新事業開発費などの、将来の収益拡大の実現に必要な資金としていきます。株主のみなさまには「For Tomorrow 2015」の実現を通じて企業価値の向上を行い、積極的な還元を図ってまいります。



事業活動の状況をお知らせします。

旭化成株式会社
旭化成グループ事業会社

〈主な営業品目〉



旭化成ケミカルズ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3200
社長 坂本 正樹 資本金 30億円

ケミカル セグメント

石化・モノマー系(アンモニア、硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマー、アクリル樹脂など)、ポリマー系(スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」・「スタイラック™-ABS」、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」、ポリエチレン「サンテック™」、合成ゴム、ポリスチレンなど)、高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、医薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜「マイクロザ™-UF」・「マイクロザ™-MF」、イオン交換膜法電解装置、「サララップ™」、シップロック™)、各種フィルム・シート、発泡体など



旭化成ホームズ株式会社
〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号 エステック情報ビル
Tel. 03-3344-7111
社長 平居 正仁 資本金 32億5千万円

住宅 セグメント

「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産流通事業、住宅ローン事業など



旭化成ファーマ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3600
社長 浅野 敏雄 資本金 30億円

医薬・医療 セグメント

医療用医薬品(「リコモジュリン™」、「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」、「プレディニン™」など)、診断薬「ルシカ™ GA-L」、流動食「リシリーズ」など



旭化成クラレメディカル株式会社
旭化成メディカル株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3750
社長 吉田 安幸
資本金 旭化成クラレメディカル 8億円
旭化成メディカル 2億円

医薬・医療 セグメント

旭化成クラレメディカル株式会社

ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、アフエシス(血液浄化療法)関連機器など

旭化成メディカル株式会社

ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、白血球除去フィルター「セパセル™」など



旭化成せいい株式会社
〒530-8205 大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島ダイビル
Tel. 06-7636-3500
社長 高井 秀文 資本金 30億円

繊維 セグメント

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」などの不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」など



旭化成エレクトロニクス株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3911
社長 小堀 秀毅 資本金 30億円

エレクトロニクス セグメント

ミックスドシングナルLSI、ホール素子など



旭化成イーテリアルズ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3939
社長 鴻巣 誠 資本金 30億円

エレクトロニクス セグメント

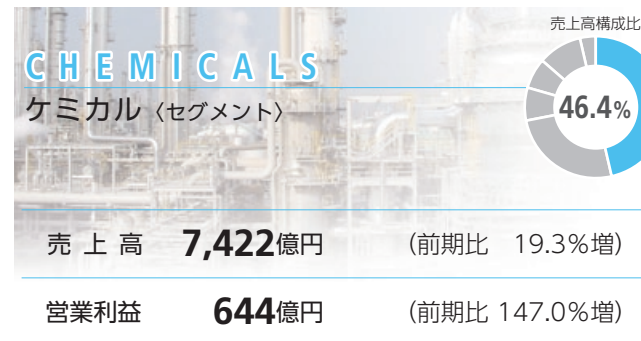
リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイボア™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド樹脂「バイメタル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、プリント基板用ガラスクロスなど



旭化成建材株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3500
社長 小林 宏史 資本金 30億円

建材 セグメント

軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」、パイル、鉄骨構造用資材など

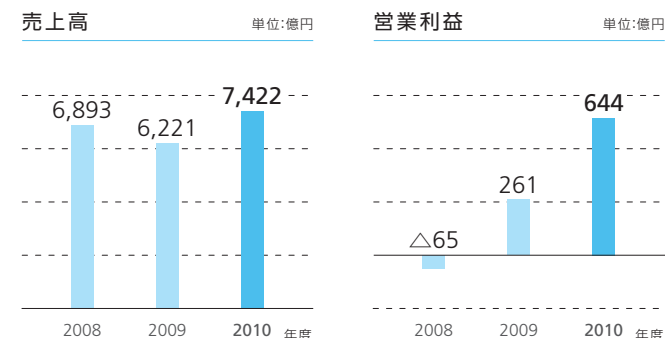


売上高は7,422億円で前期比1,201億円(19.3%)の増収となり、営業利益は644億円で前期比383億円(147.0%)の増益となりました。

石化・モノマー系事業は、AN(アクリロニトリル)やアジピン酸などが好調なアジア需要に支えられ、市況も高水準で推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

ポリマー系事業は、自動車や家電向けの需要回復により販売数量が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。

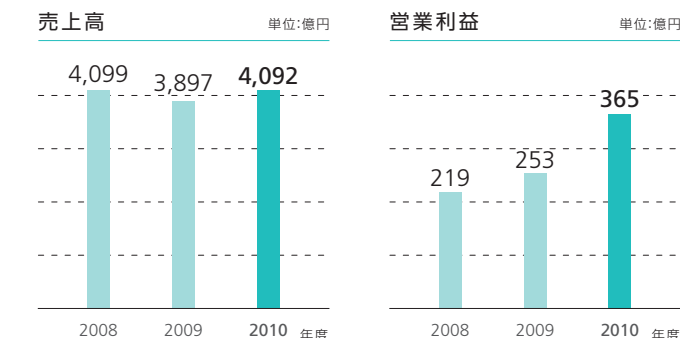
高付加価値系事業は、「サララップ™」などの消費材事業や添加剤事業、コーティング事業などが堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。



売上高は4,092億円で前期比195億円(5.0%)の増収となり、営業利益は365億円で前期比111億円(43.9%)の増益となりました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、前期比477億円増加し3,545億円となりました。

建築請負・分譲事業は、好調な受注実績を反映し、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。

住宅周辺事業は、住宅ローン事業が「フラット35」の利用増加による自社証券化ローンの利用減少の影響を受けましたが、リフォーム事業や不動産事業が堅調に推移したことなどから、業績は前期並となりました。



事業活動の状況をお知らせします。

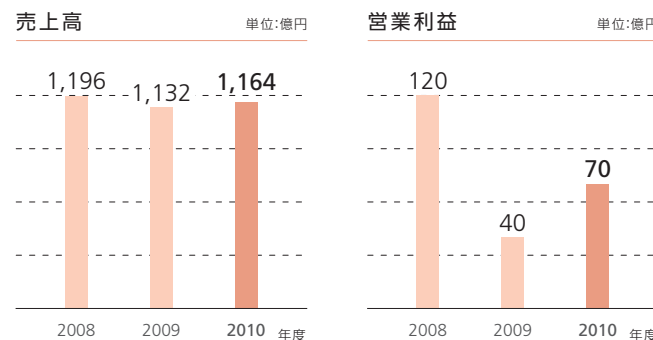


売上高	1,164億円	(前期比 2.8%増)
営業利益	70億円	(前期比 76.1%増)

売上高は1,164億円で前期比32億円 (2.8%) の増収となり、営業利益は70億円で前期比30億円 (76.1%) の増益となりました。

医薬事業は、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」が業績を大幅に伸ばし、薬価改定の影響を受けた排尿障害改善剤「フリバス™」なども販売数量が増加したことから、業績は前期を上回りました。

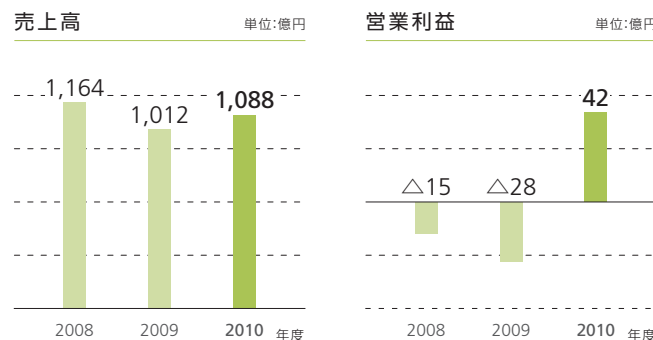
医療事業は、各製品が円高の影響を強く受けたものの、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」やアフェシス (血液浄化療法) 関連機器などの販売数量が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。



売上高	1,088億円	(前期比 7.5%増)
営業利益	42億円	(前期は28億円の営業損失)

売上高は1,088億円で前期比76億円 (7.5%) の増収となり、営業利益は42億円で前期比70億円の増益となりました。

繊維事業は各事業で円高や原燃料価格高騰の影響を受けたものの、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」はアウターやインナーなどの非裏地分野での販売数量が大幅に増加し、業績は前期を上回りました。また、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は機能糸の拡販、不織布事業は紙オムツ用途向け、ナイロン66繊維「レオナ™」は自動車資材用途向けが好調に推移したことなどから、いずれの事業も業績は前期を上回りました。

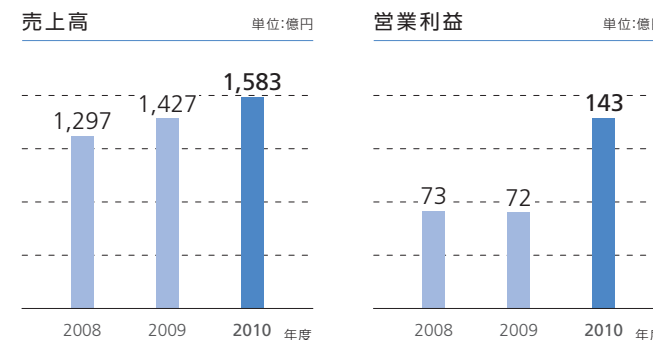


売上高	1,583億円	(前期比 11.0%増)
営業利益	143億円	(前期比 96.9%増)

売上高は1,583億円で前期比156億円 (11.0%) の増収となり、営業利益は143億円で前期比70億円 (96.9%) の増益となりました。

電子部品系事業は、円高の影響を強く受けたものの、海外向けを中心に、スマートフォンをはじめとする携帯端末向けLSIの販売数量が増加し、業績は前期を上回りました。

電子材料系事業は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」を中心に販売数量が増加しましたが、価格の下落や原燃料価格高騰の影響により、業績は前期をわずかに下回りました。



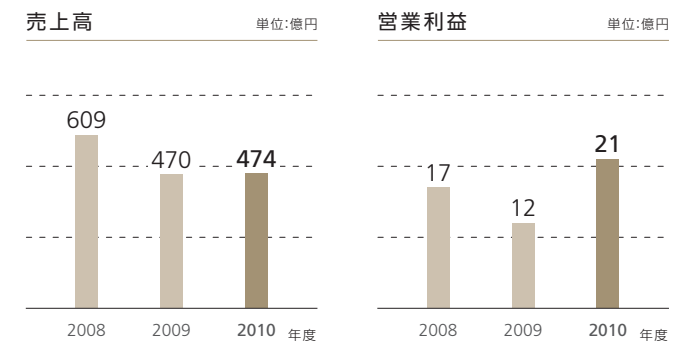
売上高	474億円	(前期比 0.8%増)
営業利益	21億円	(前期比 74.0%増)

売上高は474億円で前期比4億円 (0.8%) の増収となり、営業利益は21億円で前期比9億円 (74.0%) の増益となりました。住建事業は、固定費削減の効果があったものの、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」の販売数量が減少したことなどから、業績は前期を下回りました。

基礎事業は、中小型パイル工法「EAZET™」や「ATTコラム™」の新規用途が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

断熱材事業は、住宅エコポイントなどの政策を背景にフェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の販売数量が大幅に増加したことなどにより、業績は前期を上回りました。

構造資材事業は、露出型弾性固定柱脚工法「ベースパック™」などの販売数量が増加したことなどにより、業績は前期を上回りました。



<その他>売上高構成比1.0%
売上高は160億円で前期比16億円 (9.2%) の減収となり、営業利益は17億円で前期比1億円 (6.4%) の減益となりました。

*「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業および人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

TOPICS

●旭化成 ●ケミカル ●住宅 ●医薬・医療 ●繊維 ●エレクトロニクス ●建材



●二世帯住宅「i_co_i™(イコイ)」新発売

- 緑内障治療薬のライセンス契約締結
- ウイルス除去フィルター「プラノバ™」大分工場竣工
- 学校体操服の循環型リサイクル開始

2010

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2011

1月

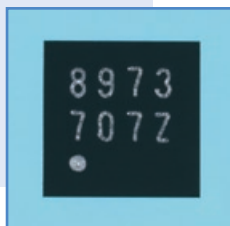
2月

3月

4月

●携帯機器用3軸電子コンパス新製品の発売

旭化成エレクトロニクスは、携帯機器用3軸電子コンパス「AK8975B」の量産を開始しました。2003年に世界初の量産以来、小型化・薄型化の改良を続け、「AK8975B」は現行品と比べて半分以下の小型化を実現しました。



- 宮崎県延岡市との災害時における飲料水等の供給に関する協定締結
- アジア最大の膜式浄水設備に中空糸ろ過膜「マイクロザ™」採用
- 骨粗鬆症治療薬「ゾレドロン酸」のライセンス契約締結

●アフレスス関連機器工場の新設

旭化成クラレメディカルは、グローバル成長が見込めるアフレスス（血液浄化療法）関連機器の生産体制強化を図るため、大分県大分市の工場内に分散していた生産設備を集約・近代化したアフレスス工場を新設しました。



- 賃貸併用二世帯住宅「ヘーベルハウス™ RONDO」新発売

- 「ヘーベルハウス™ F.lower living のある家」新発売

- バイオ医薬品製造向けポリスルホン中空糸膜「BioOptimal™ MF-SL」新発売
- 薄型・軽量ノイズ抑制シート「PULSHUT™ (パルシャット)」の販売開始

●「テリボン™」の国内製造販売承認を申請

旭化成ファーマは、骨粗鬆症治療薬「テリボン™」（一般名：テリパラチド酢酸塩）の製造販売承認申請を行いました。2012年の承認・発売を予定しており、本剤が高齢化の進展により患者数が増加している骨粗鬆症の治療に大きく貢献できることを期待しています。

●木造住宅床用断熱材「Jupii™」新発売

旭化成建材は、長期優良住宅や住宅エコポイントなど、省エネ性能の高い住宅に対する優遇策で求められる断熱基準に対応した、木造住宅用の床充填専用フェノールフォーム断熱材「Jupii™(ジュピー)」の販売を開始しました。



- シンガポールでの省燃費型タイヤ向け合成ゴム工場新設決定
- 半導体用途向け「ArF露光対応ペリクル」上市、能力増強

- 第7回「旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞」開催

●「ヘーベルハウス™ FREX monado」新発売

旭化成ホームズは、都市特有の間口の狭い敷地や接道状況など制約が多い敷地でも豊かな居住空間が創出できるように、躯体構造も含めて一層進化させた、都市型3階建て「ヘーベルハウス™ FREX monado (フレックスモナド)」を発売しました。



●韓国におけるANの生産能力の増強

旭化成ケミカルズは、家電向け樹脂の原料として世界需要の拡大が見込まれているAN（アクリロニトリル）の韓国における生産能力の増強を決定しました。また、2011年4月にはサウジアラビア基礎産業公社（SABIC）および三菱商事株式会社と、サウジアラビアにおけるANの共同事業化検討を行うための合併会社を設立しました。



●リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」生産能力の増強

旭化成イマテリアルズは、宮崎県日向市のリチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の生産能力の増強を決定しました。「ハイポア™」は、ノートPCや携帯電話に加え、電気自動車やハイブリッド車にも搭載され、拡大する市場に対応するため、積極的な能力増強を進めています。



- コラゲナーゼ製剤「ザイアフレックス™」の導入契約締結
- 第8回「旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞」開催

- 三菱化学株式会社と水島地区エチレンセンター統合のための有限責任事業組合設立、一体運営開始

●タイにおけるスパンボンド不織布製造販売会社の設立

旭化成せんいは、高い成長が予想されているアジアにおける紙オムツなどの衛生材料市場での事業拡大のため、タイにおいてスパンボンド不織布の製造販売会社の設立および製造設備の新設を決定しました。



当期の決算〈連結〉をご報告します。

旭化成グループ

POINT

①流動資産

現金及び預金が464億円、前第4四半期に比べ当第4四半期の売上高が増えたことなどにより受取手形及び売掛金が345億円増加したことなどから、前期比952億円（14.4%）増加し、7,557億円となりました。

②固定資産

当期の設備投資が減価償却費を下回ったことなどにより有形固定資産が291億円、保有株式の時価が下落したことなどにより投資有価証券が87億円減少したことなどから、前期比383億円（5.4%）減少し、6,702億円となりました。

③流動負債

支払手形及び買掛金が150億円、短期借入金が149億円、前受金が145億円増加したことなどから、前期比551億円（12.7%）増加し、4,899億円となりました。

④純資産

配当の支払140億円、為替換算調整勘定92億円やその他有価証券評価差額金70億円の減少があったものの、当期純利益を603億円計上したことなどから、当期末の純資産は前期末の6,447億円から309億円（4.8%）増加し、6,756億円となりました。その結果、1株当たり純資産は前期比21円68銭増加し474円59銭となり、自己資本比率は前期末の46.3%から46.5%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.04ポイント改善し、0.38となりました。

連結貸借対照表(要旨)

単位:億円

科目	前期 2010年3月31日現在	当期 2011年3月31日現在
資産の部		
① 流動資産	6,604	7,557
② 固定資産	7,085	6,702
有形固定資産	4,475	4,184
無形固定資産	347	311
投資その他の資産	2,263	2,208
資産合計	13,689	14,259
負債の部		
③ 流動負債	4,348	4,899
固定負債	2,894	2,604
負債合計	7,242	7,503
純資産の部		
株主資本	6,129	6,594
資本金	1,034	1,034
資本剰余金	794	794
利益剰余金	4,321	4,787
自己株式	△ 20	△ 21
その他の包括利益累計額	205	42
少数株主持分	113	120
④ 純資産合計	6,447	6,756
負債純資産合計	13,689	14,259

連結損益計算書(要旨)

単位:億円

科目	前期 2009年4月1日～ 2010年3月31日	当期 2010年4月1日～ 2011年3月31日
売上高	14,336	15,984
売上原価	11,007	11,936
売上総利益	3,329	4,047
販売費及び一般管理費	2,753	2,818
営業利益	576	1,229
営業外収益	79	99
営業外費用	91	146
経常利益	564	1,182
特別利益	69	17
特別損失	172	216
税金等調整前当期純利益	461	983
法人税、住民税及び事業税	171	396
法人税等調整額	34	△ 30
少数株主損益調整前当期純利益	—	617
少数株主損益	損 3	損 14
当期純利益	253	603

連結株主資本等変動計算書(要旨) (2010年4月1日～2011年3月31日)

単位:億円

	株 主 資 本					その他の包括 利益累計額合計	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2010年3月31日残高	1,034	794	4,321	△ 20	6,129	205	113	6,447
当期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 140		△ 140			△ 140
当期純利益			603		603			603
自己株式の取得				△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分		△ 0		0	0			0
連結範囲の変動			3		3			3
持分法の適用範囲の変動			△ 0		△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の当期間中の変動額(純額)						△ 162	7	△ 156
当期間中の変動額合計	—	△ 0	466	△ 1	465	△ 162	7	309
2011年3月31日残高	1,034	794	4,787	△ 21	6,594	42	120	6,756

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:億円

科目	前期 2009年4月1日～ 2010年3月31日	当期 2010年4月1日～ 2011年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,693	1,481
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,002	△ 788
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 751	△ 261
現金及び現金同等物に 係る換算差額	6	△ 27
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 53	404
現金及び現金同等物の 期首残高	981	931
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	4	9
現金及び現金同等物の 期末残高	931	1,344

当期の決算をご報告します。

旭化成株式会社

貸借対照表(要旨)

科目	前期 2010年3月31日現在	当期 2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,121	2,203
固定資産	5,066	4,893
有形固定資産	753	726
無形固定資産	39	36
投資その他の資産	4,273	4,131
資産合計	7,186	7,096
負債の部		
流動負債	1,563	1,850
固定負債	1,742	1,417
負債合計	3,305	3,266
純資産の部		
株主資本	3,601	3,617
資本金	1,034	1,034
資本剰余金	794	794
利益剰余金	1,793	1,810
自己株式	△ 20	△ 21
評価・換算差額等	281	213
純資産合計	3,882	3,830
負債純資産合計	7,186	7,096

損益計算書(要旨)

科目	前期 2009年4月1日～ 2010年3月31日	当期 2010年4月1日～ 2011年3月31日
営業収益	170	290
一般管理費	138	148
営業利益	32	142
営業外収益	52	45
営業外費用	38	39
経常利益	46	148
特別利益	6	15
特別損失	7	33
税引前当期純利益	46	129
法人税、住民税及び事業税	△ 30	△ 30
法人税等調整額	11	3
当期純利益	65	157

株主資本等変動計算書(要旨) (2010年4月1日～2011年3月31日)

	株 主 資 本				株主資本合計	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
2010年3月31日残高	1,034	794	1,793	△ 20	3,601	281	3,882
当期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 140		△ 140		△ 140
当期純利益			157		157		157
自己株式の取得				△ 1	△ 1		△ 1
自己株式の処分		△ 0		0	0		0
株主資本以外の項目の当期間中の変動額(純額)						△ 69	△ 69
当期間中の変動額合計	—	△ 0	17	△ 1	16	△ 69	△ 52
2011年3月31日残高	1,034	794	1,810	△ 21	3,617	213	3,830

株式の状況をご報告します。

(2011年3月31日現在)

株式の状況

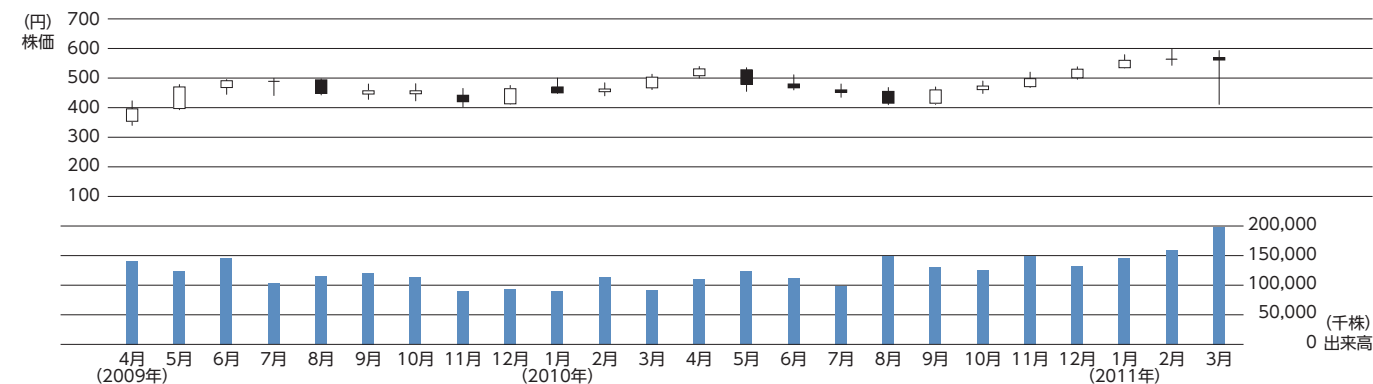
発行可能株式総数	4,000,000,000 株
発行済株式の総数	1,402,616,332 株
株主数	116,237 名

大株主(上位10名)

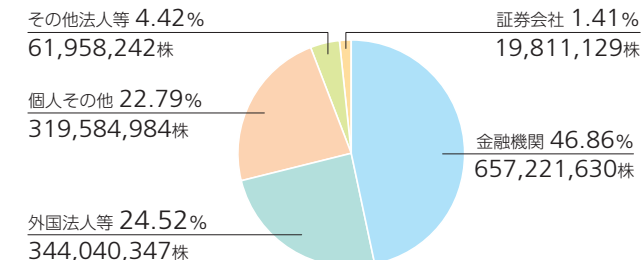
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	92,721	6.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	79,207	5.67
日本生命保険相互会社	73,000	5.22
旭化成グループ従業員持株会	45,460	3.25
株式会社三井住友銀行	35,404	2.53
東京海上日動火災保険株式会社	25,658	1.84
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	24,737	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	21,811	1.56
株式会社みずほコーポレート銀行	20,269	1.45
住友生命保険相互会社	19,517	1.40

(注)持株比率については、自己株式(4,420,688株)を除いて算出しています。

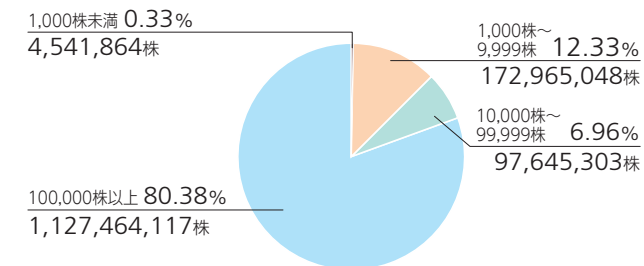
株価の推移(月足)



所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



会社概要

会社概要 (2011年3月31日現在)

商号	旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,388,521,767円
主要事業	繊維、化学、住宅、建材、エレクトロニクス、 医薬・医療等の事業を行う会社の株式保有およびその事業活動の管理等
東京本社	〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング 電話 (03) 3296-3000
大阪本社(本店)	〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島ダイビル 電話 (06) 7636-3111
連結対象子会社	101社
持分法適用会社	49社
URL	http://www.asahi-kasei.co.jp/

グループの概要 (2011年3月31日現在)

事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社
旭化成ホームズ株式会社
旭化成ファーマ株式会社
旭化成クラレメディカル株式会社
旭化成メディカル株式会社
旭化成せんい株式会社
旭化成エレクトロニクス株式会社
旭化成イーマテリアルズ株式会社
旭化成建材株式会社

主な工場地区

延岡地区、富士地区、守山地区、
大仁地区、水島地区、川崎地区など

主な営業拠点

東京、大阪、福岡、名古屋、札幌、
北陸(福井)、広島、仙台、
北京事務所、
旭化成アメリカ(ニューヨーク)など

主な研究所

- 旭化成 旭化成クラレメディカル 医療製品開発本部
- 旭化成せんい 研究開発センター
- 旭化成ケミカルズ 旭化成エレクトロニクス 研究開発センター
- 旭化成ホームズ 旭化成イーマテリアルズ 新事業開発総部
- 旭化成ファーマ 旭化成建材 建材研究所
- 旭化成メディカル 医薬研究センター
- 旭化成ホームズ 住宅総合技術研究所
- 旭化成イーマテリアルズ 暮らしノベーション研究所
- 旭化成ケミカルズ 基盤技術研究所
- 旭化成イーマテリアルズ 樹脂総合研究所
- 旭化成クラレメディカル 吉野研究室
- 旭化成イーマテリアルズ 設計開発センター
- 旭化成ケミカルズ 情報技術研究所
- 旭化成イーマテリアルズ プロセス技術開発センター
- 旭化成ホームズ モノマー・触媒研究所
- 旭化成ケミカルズ 化学・プロセス研究所
- 旭化成イーマテリアルズ 樹脂総合研究所

役員 (2011年6月29日現在)

代表取締役会長	伊藤 一郎
代表取締役社長 社長執行役員	藤原 健嗣
取締役 専務執行役員	藤原 孝二
取締役 専務執行役員	吉田 安幸
取締役 常務執行役員	稲田 勉
取締役 常務執行役員	水野 雄氏
取締役 常務執行役員	水永 正憲
社外取締役	児玉 幸治
社外取締役	池田 守男
社外取締役	市野 紀生
常勤監査役	中前 憲二
常勤監査役	川崎 俊之
社外監査役	手塚 一男
社外監査役	青木 雄二
常務執行役員	山添 勝彦
上席執行役員	松居 龍
上席執行役員	角南 俊克
上席執行役員	根井伸一郎
執行役員	鴻巣 誠
執行役員	坂本 正樹
執行役員	平居 正仁
執行役員	浅野 敏雄
執行役員	外村 正一郎
執行役員	和田 慶宏

CLOSE-UP ■ ベンベルグ™ 発売80周年

80th Anniversary SINCE 1931

Bemberg®
Cupro fiber

ベンベルグ™ 80年の歩み

2011年、ベンベルグ™の生産を始めて80周年を迎えました。ベンベルグ™は、一年草の綿花の中にある種子のまわりのうぶ毛「コットンリントー」を原料とする、再生セルロース繊維キュプラのブランド。生分解性を持つ地球にやさしい繊維です。吸湿性・通気性が高く、静電気も抑え、着心地のよさを実現します。いつの時代においても技術革新による品質向上と用途拡大に努め、現在では裏地をはじめアウターやインナー、スポーツウェア、インテリアや寝装など様々なカテゴリーに広がっています。世界で唯一のキュプラメーカーとして80年にわたる試練を経て、その品質が世界で認められています。

人びとの心地よい暮らしと地球のために、ベンベルグ™はこれからも成長を続けていきます。

1931年

ドイツのJ.P.ベンベルグ社から技術導入し、宮崎県延岡市でベンベルグ™生産開始



1952年

マスメディアによる広告開始(ラジオでの裏地CM)



1950年

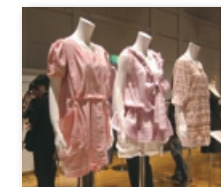
先染め裏地用ベンベルグ™原糸、本格投入

1954年

高級サリー用生地輸出開始

1974年

不織布ベンリーゼ™販売



2000年代

スポーツ機能素材へ展開



1990年代

アウター分野へ浸透

機能インナー急伸



旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞

旭化成では、年2回中国北京市で開催されるファッションイベント「北京コレクション」において、「旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞」を設けています。毎回、大賞を受賞した中国トップデザイナーによるベンベルグ™を使用したファッションショーが開催され、中国におけるベンベルグ™ブランドの確立に大きく貢献しています。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月下旬開催		
1単元の株式の数	1,000株		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号		
公告の方法	電子公告 http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html		

■ 株式に関するお手続きについて

各お手続きのお問い合わせ先は以下のとおりとなっております。

お手続きの内容	証券会社の口座をご利用の株式についてのお問い合わせ先	特別口座 ^(※) に記録された株式についてのお問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 住所、姓名などの変更 配当金の受領方法の変更 単元未満株式の買取、買増請求 	お取引証券会社	特別口座の口座管理機関 〔住友信託銀行株式会社（証券代行部）〕
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から証券口座への振替請求 		
<ul style="list-style-type: none"> 支払期間経過後の配当金支払 その他のお問い合わせ 	株主名簿管理人 〔住友信託銀行株式会社（証券代行部）〕	

(※)株券電子化移行時点で株式会社証券保管振替機構に預託されなかった株式は、法令に従い、名義人名で当社が住友信託銀行株式会社に開設した特別口座に記録されました。特別口座に記録された株式は、証券口座にお振替いただくことができます。

【住友信託銀行株式会社 証券代行部】

郵便物の送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

電話照会先 ☎0120-176-417 (平日午前9時から午後5時)

インターネットホームページURL <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【配当金受領方法変更をご希望の株主様へ】

受取りには下記の4つの方法がございます。安全、確実にお受け取りいただくために、口座振込の利用をお奨めいたします。(詳細は上記お問い合わせ先にご確認ください。)

- 登録配当金受領口座方式
(全保有銘柄の配当金を、指定された同一の金融機関口座に振込)
- 株式数比例配分方式
(お取引証券口座への振込)
注. 当方式を採用している証券口座のみをご利用の株主様に限ります。
- 個別銘柄指定方式
(株式の銘柄ごとに、指定された各金融機関口座に振込)
- 配当金領収証方式
(ゆうちょ銀行・郵便局の窓口で現金を受領)

【単元未満株式(1~999株)をご所有の株主様へ】

ご所有の株式の買取りの請求、または買増しの請求をしていただくことができます。なお、単元未満株式が特別口座で管理されている場合、手数料は無料です。(証券会社で管理されている場合の手数料は、お取引証券会社にお問い合わせください。)

- 買取請求
ご所有の単元未満株式を、市場価格で買取る請求をしていただく制度です。
(→ご所有の単元未満株式を売却いただくことです。)
- 買増請求
ご所有の単元未満株式が単元株(1,000株)になるために必要な株式数を、市場価格で買増す請求をしていただく制度です。
(→買増し後は、単元株式をご所有いただくこととなります。)

旭化成株式会社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島ダイビル

<http://www.asahi-kasei.co.jp/>

